令和４年度　学校評価報告書（実施結果）

	視点	４年間の目標（令和２年度策定）	１年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価（３月２日実施）	総合評価（３月 16 日実施）	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
1	教育課程 学習指導	①　教育活動の質的向上を図る。 ②　基礎的で基本的な知識や技能を身に付け、論理的に思考し、的確に表現する力を習得させる。	①　生徒が、主体的・協働的に取り組む学習を推進し、課題解決能力や自己肯定感を育むための授業改善とその効率性を高める。 ②　ＩＣＴ機器等を効果的に活用した学習活動の充実を図る。	①　体験的活動を中心に、グループ学習や集団学習等を組み込むことで、多様な考えや新たな見方・考え方を受け入れ、一人一人の考えや活動の良さを認め合う場を設ける。 ②　ＩＣＴ機器等を活用した個別最適な学びとして、日常的に活用できるような授業づくりを組織的に実行していく。外部の人材も活用し、職員研修を継続的に実施し、ＩＣＴ活用能力向上を図る。	①　総合的な探究の時間を中心とした体験的活動や集団学習を授業内で行い、学習課題を明確にさせることと、授業評価アンケートにおいて、平均値が概ね３を上回ったか。 ②　ＩＣＴ機器等を活用した授業展開をするための教員研修会を５回以上実施することと、必要に応じて効果的にオンライン授業を実施できたか。	①　探究的な学習を、ＲＰＤＣＡサイクルを意識した系統的な学習活動として展開できた。問題演習の際には、生徒が考える時間を多く計画し、個からグループへの共有を行うことで、主体的な活動を実践できた。 ②　ＩＣＴ機器等を効果的に活用した学習活動の充実を図るために、個別最適な学びとして、日常的に活用できるような授業づくりを組織的に実行した。	①　教科の研究協議において、問いの立て方や学習の振り返りの機会の充実に関して実践共有と、新カリキュラムにおける評価についての教科議論の継続が必要である。 ②　ＩＣＴを利活用した授業に取り組む教員が増加した。今年度は、学びに向かう力を育成するためのＩＣＴの効果的な活用方法の研究が課題である。	①　探究的な学習の成果を発表する一つの機会として、町との協働事業を効果的に活用できた。ＲＰＤＣＡサイクルを意識した系統的な学習活動の展開が、生徒たちの主体的な取組に反映されていた。 ②　ＩＣＴ機器の活用を図るため、組織化した積極的な研修会を実施できた。今後も授業における活用の実績を基に、個別最適な学びの充実を図る取組の継続が求められる。	①　学校教育方針と共に、学校教育目標の５Ｃ(Consider/Challenge/Cooperate/Create/Convey)を校舎内等に掲示し、生徒に身に付けさせたい「資質・能力」を共有化することで、生徒、職員共に意識を高めることができた。また、校内授業改善テーマを全職員に示して、それをもとに職員が取り組める具体的な目標と方策を計画し、研究授業では、学習指導案作成の際に、教科等横断的な取組に連結ができるような場面を意識して授業を組み立てた。生徒による授業評価では、特に課題解決の場面の充実について好意的な回答が得られ平均値は概ね３を上回ることもできた。 ②　ＩＣＴ教育を推進することで、情報活用能力の育成と共に、生徒の理解レベルを確認しながら授業を進行することができ、授業中における対話の活性化にも資することができた。生徒の学習意欲向上にも役立つため今後も計画的な活用を進めていきたい。端末やWi-Fi環境の整備等は整いつつあるものの、教員に対する充実した研修についての課題がまだ残る。従来の授業スタイルとの兼ね合いが特に課題と感じる。	①　これまでの成果を踏まえ、「山高生として身に付けたい学力」について議論し、その結果を教科から学校全体に拡張させ実践につなげる方策を検討する。 ②　ＩＣＴ機器等の導入については、職員の業務軽減にもつながるが、学校ごとに活用の差があり、他校とのＩＣＴ活用についての意見交換などの交流を行ったり、ＩＴリテラシーに必要な知識を身に付けるための講習会を開催したい。また、生徒たちの安全性を考慮し、授業内で効果的なリテラシー教育を行い丁寧に注意点の説明をする必要がある。
2	生徒指導・支援	①　規範意識や基本的生活習慣の定着を図る。 ②　教育相談体制を充実させ、コミュニケーションをとりながら、課題解決に向けて取り組める人材の育成を図る。	①「一人は一校を代表する」を推進し、社会性が身に付く教育を行う。 ②　学校内の連絡を密にして、内外の教育相談が必要と思われる生徒に対し手厚い指導を行う。	①　日頃より規範意識の向上に努め、特別指導を一桁台に抑える。 ②　学年会議を中心に、生徒情報の共有を密にし、生徒の学校生活をサポートしていく。	①　特別指導の件数が一桁であったか。 ②　長期欠席者の数が減少したか。	①　生徒特別指導は 12 件で二桁であった。 ②　長期欠席の生徒は 10 名であり、増加した。	① 増加傾向であるため学校全体の指導体制を見直し、改善策を検討する。 ② 多角的な指導を継続すると共に、情報共有や早期の相談体制を強める。	① 相談体制作りと共に、ケース会議による共通理解のもと、多くの教員が生徒と関わることが肝要である。 ② スクールカウンセラー等、専門的な立場からの支援を的格に保護者へ繋ぐ環境を整えることが有効である。	①特別指導案件は増加傾向の状況である。社会情勢や家庭環境の変化により生じる生徒の特性の多様化に対応した生徒指導が必要である。 ②依然として、コロナ関係以外の長期欠席者数は少ないが、生徒や保護者によるカウンセリングの活用を促し、孤立や閉鎖的な状況に至ることを防止する。	①SNS 使用に関する注意喚起等、人権感覚や倫理観を高める指導に取組み、情報媒体活用に付随する責任や危険性を認識させる。 ②学校と家庭が連携し、生徒を支えていく体制を強化することを主眼に置き、情報共有や信頼関係構築に取り組む。

	視点	４年間の目標（令和２年度策定）	１年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価（３月２日実施）	総合評価（３月 16 日実施）	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
３	進路指導・支援	①　生徒一人ひとりの進路希望に応じたきめ細やかなキャリア教育の実践を図る。 ②　地域連携を通して、地域に求められる人材育成を図る。	①　すべての生徒が進路意識を高められるための仕組み作りを模索し、多面的・多角的な、進路指導を行う。 ②　外部機関との連携や交流を深めることにより、進路実績の向上に努める。	①　ガイダンスや模試等を活用し、継続的な進学指導を実践すると共に、進路関係教室の充実を図る。 ②　地域の企業や団体との連携を積極的に行い、生徒のニーズに応じた進路指導を実現する。	①　模試やガイダンスを計画的に実施することができたか、また積極的に進路関係教室の使用を促すことができたか。 ②　地域の企業や団体と連携して進路指導に取り組む。特に就職希望者は内定率が100%であったか。	①　全職員の協力によりガイダンスや模擬試験を遅滞なく実施することが出来た。進路関係教室の整備も進み、利用機会が増加した。 ②　ハローワークや地元商工会の会議等に参加し、地域連携を深めた。	①　進路希望に応じた仕組みを構築するため、３年生次だけでなく、１，２年生次から意識向上をはかる必要がある。 ②　就職後にミスマッチが無いよう、早期からの就職指導の必要性がある。	①　生徒たちの進路実現に向け、組織化した進路指導体制が構築されていると評価できる。 ②　地域課題に目を向け、山北町を含めた県西他域の活性化に尽力する人材の育成が期待できる。	①　生徒一人ひとりに応じた進路指導を目指し、一定程度の成果を得ることが出来た。一方で自己理解が進まず、あるいは進路活動の遅れから進路意識が高まらないまま入試や就職活動に臨んだ生徒も見られた。 ②　内定率は 100%であったが、企業研究や就職についての心構え等について深化させる必要がある。	①　３年間を見通した進路指導計画を実践するため、進路先に関する情報収集を意欲的に行うと共にガイダンス機能の充実を図る。 ②　企業やハローワークと連携し、就職希望者に対する事前対策等の工夫・改善を行う。
４	地域等との協働	①　地域と連携、協働した学習環境の確立及び発展を図る。 ②　地域貢献に資する人材を育成する。	①　地域協働学習実施支援員やコンソーシアムの活用による学習の充実を図る。 ②　学校行事や地域行事、各教科等における地域と協働した学習を推進する。	①「総合的な探究の時間（未来探究）」及び学校設定教科「あしがら」を中心とした学習において、地域人材や地域企業との協働学習を展開する。 ②　地域と学校の交流を積極的に行い、発表活動などを通して、他校種における生徒、児童及び教員との交流を推進する。	①　地域人材や地域企業と連携、協働し、コンソーシアムの活用を 10 回以上行えたか。 ②　行事や教科等において、地域と学校間の人材交流が推進されたか。	①地域と連携、協働し、学習活動を進めることができた。コンソーシアムや地域協働学習実施支援員と連携し、授業内容を充実させることができた。 ②１月の山北町への政策提言等、多くの人材交流ができた。今年度から 10 月のスポーツ秋祭りにも協力することができた。	①与えられた授業時間と予算の中で、授業内容を精選していく必要がある。 ②山北町への政策提言に向けて、町役場だけでなく、地域協働学習実施支援員の活用を続けていきたい。	①コンソーシアムや地域共同学習実施支援員と連携した授業内容により、地域課題を自分事と捉え、具体的な対応策を考案することができた。 ②山北町への政策提言は、イベントに向けた取組ではなく、互いの交流を深める価値のある学びであった。生徒たちのプレゼンテーション力や探究活動への意欲の高まりも評価できた。	①12 月に行った山北町への政策提言に向けて、10 月にコンソーシアム団体・企業の方へのインタビューを行うことができた。地域の方からの意見を踏まえ、より客観的な視点から探究を進めることができた。 ②今年度は、少しずつ学校行事を元に戻すことができ、また、新たな地域行事への参加もできた。地域が学校に対してどんなことを求めているかを把握し、協働をより深く進めていきたい。	①今後も、協力団体との連携を密に行い、情報共有しながら推進体制の継続に努める。 ②各教科や行事を所管するグループとの連携を密に行い、今後も学校全体として、生徒が地域と関わる時間を増やすような手立てを模索する。
５	学校管理 学校運営	①　教員のワークライフバランスを推進するために、教員の働き方改革を推進する。 ②　社会の変化や、教育の進化に対応するための教職員のシステムマネージメント能力の向上を目指す。	①　時間外労働を減少させ、休暇取得を促進させる。 ②　ＩＣＴ利活用を促進し業務効率を向上させる。	①　グループ・教科・学年と連携し業務効率を図る取組を行う。 ②　勤怠管理の電子化を促進し、職員のＩＣＴ化への取組をより身近なものとする。	①　年休、夏季休暇の取得日数が 20 日以上の職員が 75%以上だったか。 ②　勤怠管理を電子化することができたか。	①　休暇の達成割合は 11%であった。夏季休暇に限れば平均 4.4 日（付与５日）の取得であった。 ②　オンラインソフトウェアの活用により、電子化を更に促進することができた。	①　職員により取得日数に大きな違いがあった。組織的改善はもちろんのこと職員個々が業務の進行管理や業務効率化に向けて見直せるよう促していく。 ②　マニュアルの整備や細かなルール作りに向けて対応していく。	①　休暇取得について引き続き意識改革を進め、個々や全体へ働きかけることが重要である。 ②　マニュアルの整備や入力に係るルールの周知等、細かな取組により業務の効率化が推進されたと評価できる。	①　職員個々が業務の進捗状況をグループ、学年等で共有し、休暇がお互いに取りやすいようにサポートし合う環境を整える必要がある。 ②　ハード面の整備は整ってきたが、今後は効果的な活用ができるようなサポートや支援が必要である。	①　計画的に見通しを持った業務計画を職員個々が行い、職員間で休暇を取りやすい環境作りの取組を引き続き行っていく。 ②　服務に関してのルールや入力方法等の全体周知を図った。個人の作業となるので、遅延なきよう周知を徹底する。